

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	202 熊谷市	11202	2030005013050	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人翠浩会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	熊谷市	小島527		
(9)主たる事務所の電話番号	048-532-0665	(10)主たる事務所のFAX番号	048-532-7794		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.shinkoen.net/		(14)法人のメールアドレス	shinkoen@shinkoen.net	
(15)法人の設立認可年月日	昭和63年8月11日	(16)法人の設立登記年月日	昭和63年8月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
赤沼 昇	熊谷市スポーツ協会 専務理事	H29.4.1 ~ R 5.6	2 無	2 無	1
嶋田 一夫	前新光苑事務長	H29.4.1 ~ R 5.6	2 無	2 無	1
栗原 和江	埼玉新聞社 編集局 タウン記者	H29.4.1 ~ R 5.6	2 無	2 無	1
中島 正義	(株)セイシン 代表取締役	H29.4.1 ~ R 5.6	2 無	2 無	1
富田 満	熊谷中央不動産(株) 代表取締役	H29.4.1 ~ R 5.6	2 無	2 無	1
渡邊 敏昭	(株)プラスアルファ 代表取締役	R2.4.1 ~ R 5.6	2 無	2 無	1
渋澤 智子	玉屋商店 勤務	R4.6.23 ~ R 5.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,267,575	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
西田良次	1 理事長 R3.6.23 ~ R5.6	平成29年4月1日	1 常勤	令和3年6月23日	新光苑次長	2 無
横川与志子	2 業務執行理事 R3.6.23 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月23日	新光苑苑長	2 無
江村 玲	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月23日	新光苑部長	2 無
成塚 和弘	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月23日	新光苑課長	2 無
山田 純子	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月23日	新光苑事務長	2 無
吉岡 啓子	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月23日	(株)吉岡運輸 取締役	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
曾根和也	税理士法人曾根会計事務所代表社員 R3.6.26 ~ R5.6	2 無	令和3年6月23日
舟橋良一	無職 R3.6.26 ~ R5.6	1 有	令和3年6月23日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	85	②常勤兼務者の実数	0
	常勤換算数		72
			常勤換算数
			29.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月23日	7	3	2		1.令和3年度事業実績報告について 2.令和3年度各会計決算報告について 3.令和3年度監事監査報告について 4.新光苑美術館令和3年度収支報告について 5.報告事項について・理事の執行報告について・社会福祉充実残額について・地域における公益的な取組について 6.定款の変更について 7.その他

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月19日	6		1.杉浦評議員の退任による後任の評議員の推薦について 2.令和3年度社会福祉施設指導監査（書面監査）の結果について 3.障害者支援施設「新光苑」運営規程、短期入所事業所「新光苑」運営規程、「指定障害者支援施設新光苑」重要事項説明書、「指定障害者支援施設（生活介護事業所）新光苑」重要事項説明書、「指定障害者支援施設（短期入所事業所）新光苑」重要事項説明書の一部改正について 4.その他
令和4年6月7日	6	2	1.令和3年度事業実績報告について 2.令和3年度各会計決算報告について 3.令和3年度監事監査報告について 4.新光苑美術館令和3年度収支報告について 5.定款の変更について 6.資金運用規程について 7.経理規定の一部改正について他 8.資金運用責任者の選出について 9.評議員会開催について・令和3年度事業実績報告について・令和3年度各会計決算報告について・令和3年度監事監査報告について・新光苑美術館令和3年度収支報告について・報告事項について・定款の変更について・その他 10.その他
令和4年9月26日	6	2	1.令和4年度資金運用計画について 2.令和4年度社会福祉施設等実地指導の結果について 3.障害者支援施設「新光苑」運営規程、児童デイサービス「ひかり」運営規程、「指定障害者支援施設新光苑」重要事項説明書の一部改正について 4.その他
令和5年1月19日	6	2	1.障害者支援施設「新光苑」運営規程、短期入所事業所「新光苑」運営規程の一部改正について 2.その他
令和5年3月17日	6	2	1.令和5年度事業計画について 2.令和4年度各会計第1次補正予算について 3.令和5年度各会計当初予算について 4.清掃業務委託契約について 5.調理業務委託契約について 6.評議員の推薦について 7.熊谷市監査結果について 8.理事長西田良次氏からの車両寄付の受け入れについて 9.給与規程、障害者支援施設「新光苑」運営規程、「指定障害者支援施設新光苑」重要事項説明書、「指定障害者支援施設（生活介護事業所）新光苑」重要事項説明書、児童デイひかり運営規程の一部改正について 10.その他

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	曾根 和也 舟橋 良一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	社会福祉法人 翠浩会	00000001	本部経理区分		障害者支援施設 新光苑					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成1年6月5日	0	0	
		ア 建設費						0		
	イ 大規模修繕									
001	社会福祉法人 翠浩会	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)		障害者支援施設 新光苑					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成1年6月5日	100	33,292	
		ア 建設費					0			
	イ 大規模修繕									
001	社会福祉法人 翠浩会	01040402	障害者支援施設(生活介護)		障害者支援施設 新光苑					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	120	30,406	
		ア 建設費	平成1年6月1日	765,110,105	338,014,000	610,000,000	1,713,124,105	5,518,330		
	イ 大規模修繕	令和2年3月31日				344,654,285				
001	社会福祉法人 翠浩会	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		障害者支援施設 新光苑					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成1年6月5日	14	3,809	
		ア 建設費					0			
	イ 大規模修繕									
001	社会福祉法人 翠浩会	06000001	日中一時支援事業		障害者支援施設 新光苑					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成24年1月1日	0	48	
		ア 建設費					0			
	イ 大規模修繕									
001	社会福祉法人 翠浩会	02130303	計画相談支援		相談支援センター さくら					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成26年10月1日	0	345	
		ア 建設費					0			
	イ 大規模修繕									
001	社会福祉法人 翠浩会	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)		児童デイサービス ひかり					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	平成26年11月1日	5	1,219	
		ア 建設費					0			
	イ 大規模修繕									
001	社会福祉法人 翠浩会	06000002	共生型短期入所生活介護事業		新光苑					
		埼玉県 熊谷市			3 自己所有	3 自己所有	令和3年9月1日	0	353	
		ア 建設費					0			
	イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域社会と福祉ニーズ	障害者支援施設 新光苑
	非常食の確保、福祉避難所としての取り組み	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	地域における公益的な取組	障害者支援施設 新光苑
	中学生に対する福祉教育・ボランティア育成	
地域における公益的な取組⑨（その他）	災害派遣	埼玉県
	埼玉県災害派遣チームの登録	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域社会と福祉ニーズ	障害者支援施設 新光苑
	死亡による身寄りのない退所者の葬儀、火葬の取り組み	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	736,860,495
②施設・設備に係る公費（円）	3,058,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	343,670,018
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称